



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社
 コード番号 2415 URL <http://www.athuman.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 朋也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画担当 (氏名) 佐藤 安博

TEL 03-6846-8002

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	78,763	5.8	1,895	2.6	1,999	1.3	1,131	12.8
29年3月期	74,416	7.7	1,847	1.9	1,972	6.5	1,002	5.7

(注) 包括利益 30年3月期 1,130百万円 (12.8%) 29年3月期 1,002百万円 (5.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	103.98		12.2	5.5	2.4
29年3月期	92.15		11.8	5.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	37,666	9,773	25.9	898.42
29年3月期	34,857	8,843	25.4	812.96

(参考) 自己資本 30年3月期 9,773百万円 29年3月期 8,843百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,539	1,858	961	18,461
29年3月期	2,512	1,566	726	16,814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		18.50	18.50	201	20.1	2.4
30年3月期		0.00		21.00	21.00	228	20.2	2.5
31年3月期(予想)		0.00		19.00	19.00		20.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,890	8.3	440	54.9	475	53.8	179	70.9	16.51
通期	85,978	9.2	1,878	0.9	1,939	3.0	1,021	9.7	93.86

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	10,987,200 株	29年3月期	10,987,200 株
期末自己株式数	30年3月期	108,966 株	29年3月期	108,921 株
期中平均株式数	30年3月期	10,878,264 株	29年3月期	10,878,279 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,292	1.7	699	13.9	701	17.6	488	33.6
29年3月期	3,237	1.8	812	29.2	852	17.8	736	6.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	44.94	
29年3月期	67.67	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	23,431	6,118	26.1	562.43
29年3月期	22,022	5,830	26.5	536.00

(参考) 自己資本 30年3月期 6,118百万円 29年3月期 5,830百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績の概況(1)当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(税効果会計関係)	24
(資産除去債務関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
5. 個別財務諸表及び主な注記	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な後発事象)	36
6. その他	37
(1) 役員の変動	37
(2) その他	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費は力強さを欠くものの底堅く推移しており、企業収益や雇用環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が続きました。また、海外経済はアジアの地政学リスクや、米国経済政策への懸念等により、全体としては不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、企業収益の改善等に伴う人材需要の増加に供給が追いつかず、幅広い業界で人手不足が大きな経営課題となっております。その中で、人材関連会社の役割も多様化しており、採用だけでなく、スタッフのスキルアップをはじめとした様々なニーズへの対応を求められています。教育業界におきましては、人々がグローバルに活動する機会が年々増加する中、国際社会で活躍できる人材の育成が求められており、若年層への英語教育やIT教育への需要が高まっております。また、「人生100年時代」において、何歳になっても学び直し（リカレント教育）が可能な社会の実現に向けて、教育業界に求められる役割はより大きくなるものと予想されます。介護業界におきましては、高齢化の進行により市場の拡大が継続する中で、介護求職者に向けた有効求人倍率は非常に高い数値で推移し、慢性的な介護スタッフ不足解消へ向けた、人材確保が依然として重要な課題となっております。

このような状況において、当社グループは、教育事業を中心としたグループビジネスモデルの強化・発展に取り組みました。

その主な取り組みとして、人材関連事業は、就労満足度の向上や自社サイトの活用等により既存事業の強化を進めたほか、今後の成長が見込まれる重点分野に注力し、教育事業は、ICT（情報通信技術）化の推進や、ニーズをとらえた講座の開発、保育の質を高める環境整備に取り組み、介護事業は、稼働率の向上に注力するとともに、新たな研修の開発や、組織体制の強化により人材採用後のフォローアップの充実、定着率の向上を図りました。

以上の結果といたしまして、当期における当社グループの連結業績は、売上高は、前期比5.8%増の78,763百万円となりました。利益面では、営業利益は前期比2.6%増の1,895百万円、経常利益は前期比1.3%増の1,999百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については前期比12.8%増の1,131百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当期より「その他の事業」において、「アリーナ事業」を「スポーツ事業」に名称変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(a) 人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣では、スタッフサポート専任フォロー体制を充実させ、派遣スタッフが長期的に安定就労できる環境を整備することで、派遣スタッフと顧客の双方における満足度と信頼性の向上に努めました。重点領域としているコンストラクション分野においては、引き続き契約数が堅調に推移いたしました。また、人材不足が顕著化しているIT分野においては、日本語能力を備えたハイスキルの海外ITエンジニアを常用雇用とする人材派遣サービスの拡大に注力するとともに、新たな取り組みとしてRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の販売・導入支援及び運用人材の育成に着手いたしました。

人材紹介事業では、強みである建設技術者の転職支援に注力し、自社サイト「建設転職ナビ」経由の成約増加により、利益率の向上を図りました。

業務受託では、エリアや業種を絞った重点領域に対して戦略的に営業を行うとともに、当社グループ内の事業再編を実行し、組織体制強化に取り組みました。

この結果、人材関連事業の売上高は前期比5.6%増の44,764百万円、営業利益は前期比2.3%増の631百万円となりました。

(b) 教育事業

教育事業におきましては、社会人教育事業では、日本語教師養成講座や心理カウンセラー講座など、主要な通学講座で契約数が順調に増加いたしました。

全日制教育事業では、主力であるマンガ・ゲームカレッジの在校生数は増加いたしました。しかし、少子化の影響により全体としては在校生数が減少いたしました。

児童教育事業では、ロボット教室のフランチャイズ加盟教室数、生徒数とも順調に増加したほか、2020年度からの小学校でのプログラミング教育必修化へ向け、ロボット教室において「こどもプログラミングコース」や、「アドバンスプログラミングコース」を開講するなど、ニーズをとらえた講座の提供に取り組みました。

国際人教育事業では、日本語学校においてアジア各国からの留学生を中心に、在校生数は順調に増加いたしました。

保育事業では、認可保育所として、スターチャイルド岸根公園ナーサリー、スターチャイルド新吉田ナーサリー、スターチャイルド長津田ナーサリー（神奈川県）の3ヶ所を新規開設し、利用者数が増加いたしました。また、保育士が長く働ける環境づくりと保育の質の向上を目的に「働き方向上プロジェクト」をスタートし、キャリア制度の見直しや働きやすい職場へ向けた環境改善に注力いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前期比7.1%増の22,608百万円、営業利益は前期比10.1%増の1,118百万円となりました。

(c) 介護事業

介護事業におきましては、デイサービスでは、前期に開発した伝統文化レクリエーションなど独自のサービス強化による差別化を図り、稼働率が上昇いたしました。また、小規模多機能型居宅介護施設では、利用者のケアプランに取り入れやすい施設利用方法の周知に取り組み、利用者が増加いたしました。

施設系サービスでは、介護スタッフ採用後のフォローアップの充実を図り、定着率上昇と安定した品質のサービス提供に注力し、施設の入居率が上昇いたしました。

また、新たに開発したVR（バーチャルリアリティ）研修による効果的な現場教育を取り入れ、サービス品質の向上に注力したほか、介護保険制度の改定に向けて、政府が推進する地域包括ケアシステムの構築を見据え、これに重点的に取り組むエリアを定め、医療機関との連携を強化いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前期比3.8%増の9,531百万円となりましたが、スタッフ充足に伴う人件費の増加等により、営業損失は20百万円（前期は45百万円の営業損失）となりました。

(d) その他

ネイルサロン運営事業におきましては、グランデュオ蒲田店、トリエ京王調布店（東京都）の2ヶ所を新規開設したほか、ネイリストの技術力向上に注力いたしました。また、物販の強化としてスキンケアブランド「NUNO」を新たに立ち上げ、国産オーガニック化粧品の販売に着手いたしました。

スポーツ事業におきましては、Bリーグへの注目度の高さを背景に、引き続きスポンサー収入やチケット販売が順調に推移するとともに、前期より参加している舞洲プロジェクトをはじめとした地域に根差したチーム運営により平均入場者数が増加いたしました。

IT事業におきましては、営業力強化による新規案件の受注に注力いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は前期比7.8%増の1,858百万円となりましたが、IT事業の組織強化のための人件費の増加等により、営業利益は前期比56.0%減の48百万円となりました。

②今後の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調は続くものの、労働人口の減少による人材不足などの影響もあり、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況の下、当社グループの経営環境としても人口動態の影響を受け、人材、教育、介護の各業界においても、競争は激しさを増していくものと考えられます。

次期につきましては、人材関連事業におきましては、新しいサービスとして展開している、日本語能力を備えたハイスキルな海外ITエンジニアを常用雇用とする人材派遣サービスやRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の販売・導入支援及び運用人材の育成について、サービスのさらなる拡大に注力いたします。

教育事業におきましては、「人生100年時代」に対応できる企業を目指して新商品開発体制を強化し、ニーズに合った新商品の開発に注力することで、教育（学び）を軸として幅広い年代へサービス提供ができる準備を進めてまいります。また、保育事業では、新規開設により利用者の増加を図ってまいります。

介護事業におきましては、特に小規模多機能型居宅介護支援事業の拡大に注力し、拠点の拡大やサービス品質の向上と標準化、ドミナント戦略を生かした柔軟な人材活用などによる定着率の向上を図ってまいります。

その他の事業におきましては、ネイルサロン運営事業では、商品アイテム数の増加と物販に注力するとともに、新規出店による売上の拡大を図ってまいります。スポーツ事業では、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」のチケット販売に注力し、地域の企業と協力体制を築きながら地域活性化及び地域密着型チーム運営の強化を行ってまいります。IT事業では、組織体制の強化により売上の拡大を図ってまいります。

以上により、次期の連結業績といたしましては、売上高85,978百万円、経常利益1,939百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,021百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、37,666百万円となり、前連結会計年度末の34,857百万円から2,809百万円（前期比8.1%）増加いたしました。

流動資産につきましては、29,221百万円となり、前連結会計年度末の27,281百万円から1,940百万円（前期比7.1%）増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,647百万円、受取手形及び売掛金が317百万円増加したことによるものです。また、固定資産につきましては、8,445百万円となり、前連結会計年度末の7,576百万円から869百万円（前期比11.5%）増加いたしました。これは主に、建物及び構築物が157百万円、ソフトウェアが166百万円、子会社株式が464百万円、関係会社長期貸付金が145百万円増加したことによるものです。

次に、負債合計は、27,893百万円となり、前連結会計年度末の26,013百万円から1,879百万円（前期比7.2%）増加いたしました。

流動負債につきましては、22,903百万円となり、前連結会計年度末の22,009百万円から893百万円（前期比4.1%）増加いたしました。これは主に、前受金が349百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が251百万円、未払金が1,042百万円増加したことによるものです。また、固定負債につきましては、4,990百万円となり、前連結会計年度末の4,004百万円から986百万円（前期比24.6%）増加いたしました。これは主に、長期借入金が884百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、9,773百万円となり、前連結会計年度末の8,843百万円から929百万円（前期比10.5%）増加いたしました。これは主に、利益剰余金が929百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,647百万円増加し、18,461百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,539百万円となりました（前期は2,512百万円の増加）。これは主に、売上債権の増加額が317百万円、前受金の減少額が353百万円あるものの、税金等調整前当期純利益が1,926百万円、期末日が銀行休業日の影響により未払金の増加額が1,137百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,858百万円となりました（前期は1,566百万円の減少）。これは主に、情報システムの開発、保育事業の事業所の新規開設、教育事業の校舎の移転拡大等への設備投資、国内外の株式取得による事業の買収等への投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、961百万円となりました（前期は726百万円の増加）。これは主に、長期借入金の返済が2,064百万円あるものの、長期借入金により3,200百万円を調達したことによるものであります。

なお、当社グループの主な経営指標は、次のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	25.3	25.4	25.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.5	52.7	59.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	2.0	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	75.7	143.5	164.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持ち株会社であるため、配当原資は、主に子会社からの受取配当金であります。

当社では、業績連動型の配当政策を実施することを基本方針としております。利益配分につきましては、将来の事業展開と財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することとして、連結配当性向の目標を20%としております。本方針のもと、当期につきましては1株当たり21円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、経営環境は依然として厳しい状況が続くと考えておりますが、本方針に基づき、1株当たり19円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①法的規制等について

当社グループの事業の中には、行政、政府機関等の許可または指定を受けているものがあります。また、消費者契約法やその他の一般的な法規制の適用も受けております。

これらについて、当局による法改正がなされた場合、あるいは万一これらの規制に抵触する事態が生じた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(a) 人材派遣について

人材派遣事業におきましては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」）に基づき、主として一般労働者派遣事業として、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために設けられた欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業許可の取消もしくは、業務停止等が命じられることが規定されております。

当社グループは、コンプライアンス室や内部監査室により、関連法規の遵守状況の確認を行うとともに、徹底した社員教育にも努めておりますが、当社グループ各社もしくは役職員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人材紹介について

人材紹介事業におきましては、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。職業安定法には、職業紹介事業の適正な運営を確保するために設けられた欠格事由に該当したり、当該許可の取消事由に該当した場合には、厚生労働大臣により事業許可の取消が行われ、事業の停止が命じられることが規定されております。

当社グループは、コンプライアンス室や内部監査室により、関連法規の遵守状況の確認を行うとともに、徹底した社員教育にも努めておりますが、当社グループ各社もしくは役職員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 介護保険法

介護事業におきましては、公的介護保険法内のサービスが中心で、サービス内容、報酬、事業所展開、運営及びその他事業全般に関して、介護保険法及び各関連法令等による法的規制を受けております。

介護保険法は、5年ごとに制度全般の見直しおよび改定が行われ、介護報酬は、3年ごとに改定が行われることとなっております。今後、法令の変更や報酬改定により、サービスの設計や料金体系の見直しが必要となるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 規制変更のリスク

当社グループの各事業は、現時点の規制に従って業務を遂行しております。将来における法令等の変更及びその影響は現段階では不明であります。規制が新設または強化される場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

今後このような規制変更等が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②業績及びキャッシュ・フローの季節変動要因について

教育事業におきましては、原則として受講申込み時に入学金及び受講料の全額を前納していただくこととしております。受領した授業料は、いったん全額を前受金として計上し、受講期間（役務提供期間）にわたって売上に振り替えております。また、入学金は、開講月に一括して売上に計上しております。

主に高校卒業生が入学する全日制教育におきましては、原則4月の入学または進級とし、社会人教育におきましても社会慣習的に4月に開講する講座が多くなっております。このため、教育事業における売上は、上半期が相対的に高く、下半期が低くなる傾向があります。

4月に開講する講座の申込みは、1月から3月に集中するため、営業活動によるキャッシュ・フローは、下半期に相対的に高くなる傾向があります。

従いまして、四半期連結累計期間の業績及びキャッシュ・フローのみからでは、当社グループが十分な利益または資金を得ることができるかどうかの判断資料としては不十分な面があると考えられます。

③人員の確保について

(a)派遣スタッフの確保について

人材派遣事業におきましては、その事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であります。登録スタッフの募集は、インターネットや新聞、雑誌等の広告によるものをはじめ、教育事業との連携により、専門知識を身に付けた修了生への働きかけを行い、実社会に送り出す育成型派遣にも注力しております。

また、給与や福利厚生面の充実、教育・研修等の実施によるスキル向上のサポートなどにより、派遣スタッフの満足度を高め、安定確保に努めております。

しかしながら、雇用情勢や労働需給の変化により、派遣需要に対して十分なスタッフの確保を行えなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b)講師の確保について

教育事業におきましては、業界直結型の講座を展開しているため、業界の第一線で活躍する人物に講師を依頼することを原則としております。社会的ニーズの高い講座を開発するよう努めておりますが、専門性の高い講座については、講師として教授できる人物の採用が困難な場合があります。このように人材の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c)保育士の確保について

保育事業におきましては、保育士等の資格保有者の人材確保が非常に重要であります。当社グループでは、年間研修計画に基づく研修の実施やOJTによる人材育成により、保育士の採用・育成・定着を図ってまいりますが、今後保育士の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d)介護スタッフの確保について

介護事業におきましては、事業規模を維持・拡大していくため、人材の確保がカギとなっております。

当社グループでは、介護職員初任者研修の資格の取得講座を開講し、介護スタッフを育成するとともに、中途採用を中心とした労働力の確保及び定着率向上のため、社内資格を設置し、教育研修制度を充実させるなどの取り組みを積極的に行っております。

しかしながら、介護スタッフの確保や配置が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④社会保険料の負担について

当社グループでは、現行の社会保険制度において社会保険加入対象者となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。今後、社会保険制度の改正により会社負担金額が大幅に上昇する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの従業員及び派遣スタッフが加入する人材派遣健康保険組合における健康保険料の会社負担分の料率は、48.0/1000（平成29年度）から48.5/1000（平成30年度）へと引き上げられました。同健康保険組合の財政は大変厳しい状態にあることから、今後さらに保険料率が上昇することが考えられます。

⑤少子化について

当社グループの教育事業においては、主要顧客層が比較的若年層に集中しております。そのため、幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象に、それぞれのニーズに応じた教育商品の開発を推進するとともに、新たなマーケットとして海外展開にも着手し、国内の少子化に対応した施策を進めております。

しかしながら、今後、日本における少子化が、予想を大幅に超えて急速に進行し、教育市場全体が著しく縮小した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保と育成について

当社グループは、持続的な事業の成長を実現させるため、継続した人材の確保が必要であると考えております。特に、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成を継続的に推進していくとともに、新卒採用や中途採用を積極的に展開し、教育研修体制を整備することで、人材の育成を図るよう努めております。

しかしながら、今後、採用環境の変化等により、人材の確保、育成が計画通りに行えない場合には、長期的視点から、事業展開、業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外での事業活動について

当社グループは、今後経済発展が見込まれる新興国を中心とした事業拡大を事業戦略の一つとしています。しかしながら海外では、予期しない法規制の変更、経済情勢の変動、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、事業活動の継続が困難になるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧M&A（企業買収）について

当社グループは、事業拡大を加速させるうえで有効な手段となる場合や、市場において短期間で優位性の確立が見込める場合などには、M&Aを有効に活用する方針です。

M&A実施に当たっては、市場動向や顧客のニーズ、対象企業の業績、財務状況、契約関係等について十分に事前審査を行ったうえで可否を判断いたします。

しかしながら、買収後の想定外の事態の発生や、市場動向の著しい変化により、買収事業が計画通りに展開することができず、その企業の収益性が著しく低下した場合、当社グループの業績や成長見通し及び事業展開等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の取扱いについて

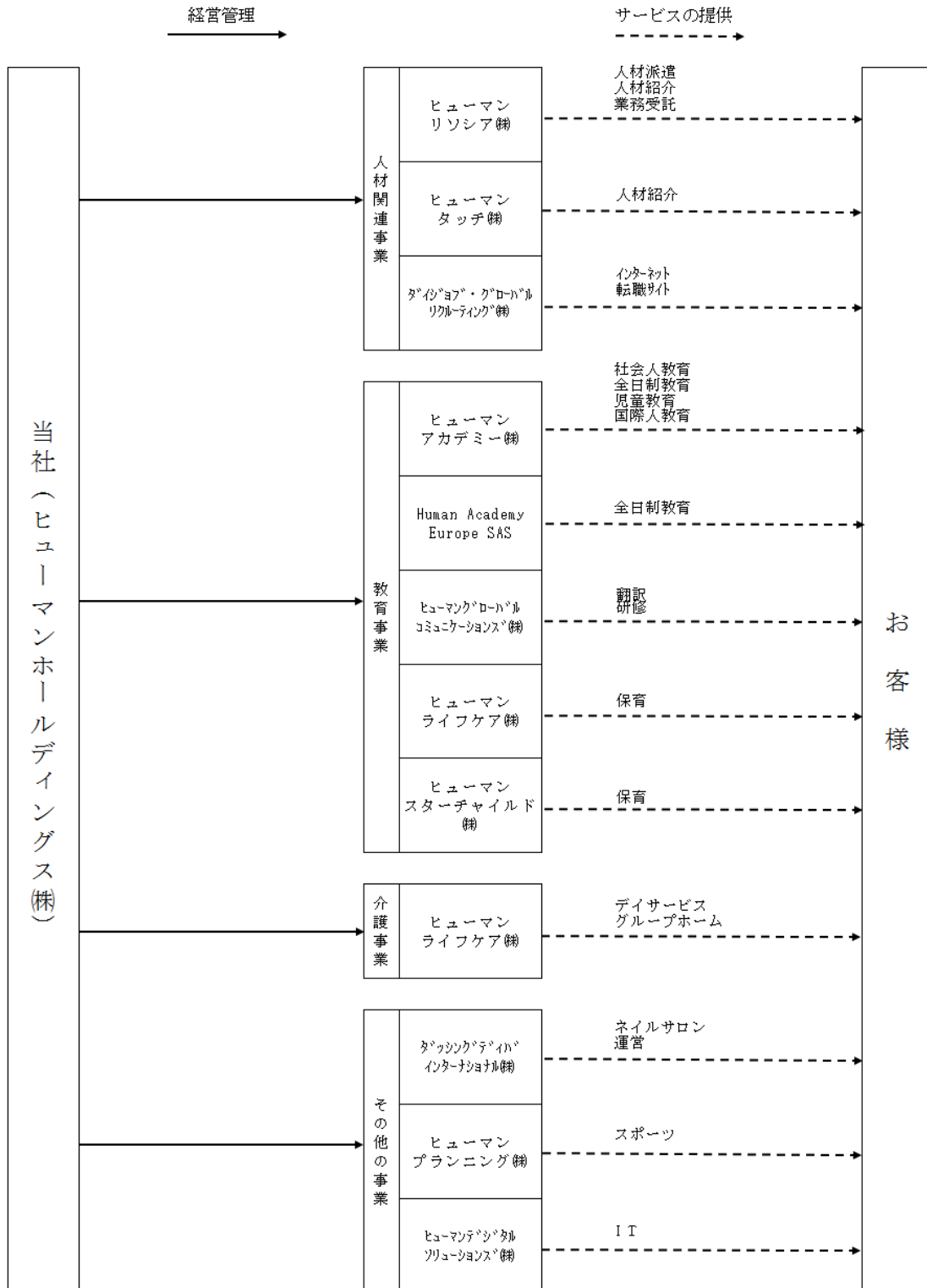
当社グループにおきましては、人材関連事業における派遣スタッフ等の個人情報、教育事業における受講生の個人情報、介護事業における利用者の個人情報を取り扱っております。

当社及びグループ各社は、個人情報を適切に取扱い、その安全性を確保することを目的として、「プライバシーマーク」（認定機関 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）の認証を取得し、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」に基づき、定期的な従業員教育を実施するなど、管理体制強化を推進しております。

しかしながら、何らかの原因により、個人情報の漏えいや不正使用などの事態が発生した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社27社及び関連会社1社で構成されており、うち連結子会社及び事業の系統図は次の通りです。



※複数事業を展開している会社は複数個所に記載しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,814,135	18,461,766
受取手形及び売掛金	8,830,345	9,148,096
商品	542,694	514,545
貯蔵品	28,322	24,850
繰延税金資産	405,538	371,403
その他	668,931	706,746
貸倒引当金	△8,782	△6,138
流動資産合計	27,281,185	29,221,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 2,406,101	※3 2,563,725
工具、器具及び備品(純額)	※3 301,531	※3 309,151
土地	502,700	502,700
建設仮勘定	183,493	129,364
有形固定資産合計	※1 3,393,826	※1 3,504,940
無形固定資産		
ソフトウェア	※3 699,894	※3 866,274
のれん	307,830	209,783
その他	103,431	104,867
無形固定資産合計	1,111,156	1,180,925
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 210,177	※2 674,624
長期貸付金	222,893	389,423
差入保証金	2,211,182	2,202,357
繰延税金資産	1,004	5,521
その他	578,357	651,956
貸倒引当金	△152,360	△164,097
投資その他の資産合計	3,071,255	3,759,785
固定資産合計	7,576,238	8,445,651
資産合計	34,857,423	37,666,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,424	201,963
短期借入金	220,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,610,129	1,861,354
前受金	10,814,852	10,465,132
未払金	5,591,619	6,633,915
未払法人税等	399,690	371,855
未払消費税等	961,548	929,147
賞与引当金	758,611	796,883
資産除去債務	57,543	6,200
その他	1,344,261	1,386,964
流動負債合計	22,009,680	22,903,416
固定負債		
長期借入金	3,122,161	4,006,407
繰延税金負債	21,062	28,234
役員退職慰労引当金	380,767	421,117
資産除去債務	296,804	316,761
その他	183,303	217,783
固定負債合計	4,004,099	4,990,304
負債合計	26,013,780	27,893,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	6,805,824	7,735,653
自己株式	△66,314	△66,392
株主資本合計	8,849,310	9,779,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△270	△124
為替換算調整勘定	△5,397	△5,735
その他の包括利益累計額合計	△5,667	△5,860
純資産合計	8,843,643	9,773,200
負債純資産合計	34,857,423	37,666,922

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	74,416,948	78,763,428
売上原価	※4 53,945,927	※4 56,934,997
売上総利益	20,471,021	21,828,431
販売費及び一般管理費	※1 18,623,221	※1 19,932,809
営業利益	1,847,800	1,895,621
営業外収益		
受取利息	4,122	8,077
受取配当金	3,498	1,899
検定手数料	27,940	28,540
補助金収入	65,064	39,450
投資有価証券評価益	6,047	—
その他	72,721	71,965
営業外収益合計	179,395	149,933
営業外費用		
支払利息	17,548	15,300
貸倒引当金繰入額	22,594	7,560
為替差損	5,609	189
和解金	2,274	12,146
その他	6,673	11,234
営業外費用合計	54,699	46,431
経常利益	1,972,496	1,999,122
特別利益		
投資有価証券売却益	27,035	—
特別利益合計	27,035	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 16,818	※2 318
投資有価証券売却損	1,444	—
投資有価証券評価損	6,034	3,777
出資金評価損	16,499	—
貸倒引当金繰入額	114,197	—
減損損失	※3 114,433	※3 68,526
特別損失合計	269,428	72,622
税金等調整前当期純利益	1,730,103	1,926,500
法人税、住民税及び事業税	769,793	758,632
法人税等調整額	△42,171	36,790
法人税等合計	727,621	795,423
当期純利益	1,002,481	1,131,076
親会社株主に帰属する当期純利益	1,002,481	1,131,076

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,002,481	1,131,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	972	145
為替換算調整勘定	△886	△338
その他の包括利益合計	※ 86	※ △192
包括利益	1,002,567	1,130,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,002,567	1,130,884
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,900	809,900	6,055,524	△66,314	8,099,009
当期変動額					
剰余金の配当			△217,565		△217,565
親会社株主に帰属する当期純利益			1,002,481		1,002,481
自己株式の取得					
連結範囲の変動			△34,615		△34,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	750,300	-	750,300
当期末残高	1,299,900	809,900	6,805,824	△66,314	8,849,310

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,242	-	△1,242	8,097,767
当期変動額				
剰余金の配当				△217,565
親会社株主に帰属する当期純利益				1,002,481
自己株式の取得				
連結範囲の変動				△34,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	972	△5,397	△4,424	△4,424
当期変動額合計	972	△5,397	△4,424	745,876
当期末残高	△270	△5,397	△5,667	8,843,643

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,900	809,900	6,805,824	△66,314	8,849,310
当期変動額					
剰余金の配当			△201,248		△201,248
親会社株主に帰属する当期純利益			1,131,076		1,131,076
自己株式の取得				△78	△78
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	929,828	△78	929,749
当期末残高	1,299,900	809,900	7,735,653	△66,392	9,779,060

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△270	△5,397	△5,667	8,843,643
当期変動額				
剰余金の配当				△201,248
親会社株主に帰属する当期純利益				1,131,076
自己株式の取得				△78
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	145	△338	△192	△192
当期変動額合計	145	△338	△192	929,557
当期末残高	△124	△5,735	△5,860	9,773,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,730,103	1,926,500
減価償却費	754,368	813,792
減損損失	114,433	68,526
のれん償却額	96,727	88,783
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	120,980	9,092
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,385	38,272
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30,086	40,349
受取利息及び受取配当金	△7,621	△9,976
支払利息	17,548	15,300
固定資産除却損	16,818	318
投資有価証券評価損益 (△は益)	△12	3,777
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,590	-
出資金評価損	16,499	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△534,239	△317,656
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△146,723	29,285
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,653	△49,502
前受金の増減額 (△は減少)	235,441	△353,775
未払金の増減額 (△は減少)	483,362	1,137,608
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44,360	△78,147
その他	196,662	△5,961
小計	3,107,764	3,356,588
利息及び配当金の受取額	7,503	9,809
利息の支払額	△17,509	△15,474
補償金の受取額	60,650	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△645,754	△811,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,512,654	2,539,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,029,186	△929,571
無形固定資産の取得による支出	△302,124	△445,444
投資有価証券の取得による支出	△160,866	△400,092
投資有価証券の売却による収入	186,070	-
差入保証金の差入による支出	△471,650	△163,856
差入保証金の回収による収入	73,184	175,632
貸付けによる支出	△102,729	△325,414
貸付金の回収による収入	30,206	114,520
補助金収入	156,126	155,833
その他	54,045	△39,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,566,925	△1,858,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△330,000	30,000
長期借入れによる収入	2,900,000	3,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,621,364	△2,064,529
配当金の支払額	△217,565	△201,248
その他	△4,945	△2,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	726,124	961,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,356	4,900
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,670,497	1,647,630
現金及び現金同等物の期首残高	15,095,189	16,814,135
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	48,448	-
現金及び現金同等物の期末残高	※ 16,814,135	※ 18,461,766

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

ヒューマンリソシア(株)
ヒューマンタッチ(株)
ダイジョブ・グローバルリクルーティング(株)
ヒューマンアカデミー(株)
ヒューマングローバルコミュニケーションズ(株)
ヒューマンスターチャイルド(株)
Human Academy Europe SAS
ヒューマンライフケア(株)
ダッシングディバインターナショナル(株)
ヒューマンプランニング(株)
ヒューマンデジタルソリューションズ(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

上海修曼人才有限公司
修曼(上海)商務諮詢有限公司
Human International Investment Co., Ltd.
Human Digicraft Manpower(Thailand) Co., Ltd.
Human International Investment HK Co., Limited.
PT.Human Mandiri Indonesia
株ウェブスマイル
Human International Investments Canada Co., Ltd.
JRCP HOLDINGS INC.
NET-PACIFIC COORDINATIONS, INC.
INTERNATIONAL HOUSE VANCOUVER MODERN LANGUAGES INC.
IH CAREER COLLEGE. INC.
Human International Investments USA, Inc.
NET PACIFIC GROUP
Hoa Lam Human Consultancy Investment Joint Stock Company
Hoa Lam Nhan Van Consultancy Investment Company Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

上海修曼人才有限公司

修曼(上海)商務諮詢有限公司

Human International Investment Co., Ltd.

Human Digicraft Manpower(Thailand) Co., Ltd.

Human International Investment HK Co., Limited.

PT.Human Mandiri Indonesia

(株)ウェブスマイル

Human International Investments Canada Co., Ltd.

JRCP HOLDINGS INC.

NET-PACIFIC COORDINATIONS, INC.

INTERNATIONAL HOUSE VANCOUVER MODERN LANGUAGES INC.

IH CAREER COLLEGE. INC.

Human International Investments USA, Inc.

NET PACIFIC GROUP

Hoa Lam Human Consultancy Investment Joint Stock Company

Hoa Lam Nhan Van Consultancy Investment Company Limited

関連会社

産経ヒューマンラーニング(株)

(持分法の適用から除いた理由)

非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

なお、上記「1. 連結の範囲に関する事項、2. 持分法の適用に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(平成29年6月30日提出)の記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「和解金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた8,947千円は、「和解金」2,274千円、「その他」6,673千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	4,496,313千円	4,955,398千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	146,154千円	610,508千円

※3 固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	758,116千円	913,950千円
工具、器具及び備品	1,966	1,966
ソフトウェア	9,611	9,611
計	769,694	925,528

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
広告宣伝費	2,578,248千円	2,664,731千円
退職給付費用	195,026	225,599
役員退職慰労引当金繰入額	32,403	40,349
従業員給与賞与	8,156,511	8,927,679
賞与引当金繰入額	573,509	546,266
減価償却費	260,412	308,094
のれん償却額	96,727	88,783
貸倒引当金繰入額	3,764	2,096

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	5,876千円	—千円
工具、器具及び備品	1,399	19
ソフトウェア	9,542	298
計	16,818	318

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区他	教育事業	建物及び構築物	54,212
		小計	54,212
神奈川県相模原市他	介護事業	建物及び構築物	52,034
		工具、器具及び備品	7,162
		その他	1,023
		小計	60,220
		合計	114,433

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
静岡県浜松市	人材事業	建物及び構築物	710
		工具、器具及び備品	72
		小計	783
東京都新宿区他	教育事業	建物及び構築物	4,166
		工具、器具及び備品	3,679
		その他	4,317
		小計	12,163
福岡県福岡市他	介護事業	建物及び構築物	23,156
		工具、器具及び備品	205
		その他	69
		小計	23,431
東京都渋谷区他	その他	建物及び構築物	15,829
		工具、器具及び備品	2,169
		のれん	14,105
		その他	43
		小計	32,148
		合計	68,526

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、その他事業において、事業を譲り受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上しましたが、当初想定していた収益が見込めなくなったため帳簿価額を減額した当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
△9,555千円	11,699千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,019千円	145千円
組替調整額	△6,047	—
その他有価証券評価差額金	972	145
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△886	△338
為替換算調整勘定	△886	△338
その他の包括利益合計	86	△192

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,987,200	—	—	10,987,200
合計	10,987,200	—	—	10,987,200
自己株式				
普通株式	108,921	—	—	108,921
合計	108,921	—	—	108,921

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	217,565	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	201,248	利益剰余金	18.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,987,200	—	—	10,987,200
合計	10,987,200	—	—	10,987,200
自己株式				
普通株式 (注)	108,921	45	—	108,966
合計	108,921	45	—	108,966

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	201,248	18.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	228,442	利益剰余金	21	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	16,814,135千円	18,461,766千円
現金及び現金同等物	16,814,135	18,461,766

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認額	34,609千円	35,241千円
賞与引当金	234,410	243,846
社会保険料否認額	37,180	38,758
たな卸資産評価損否認額	16,712	12,951
貸倒引当金繰入超過額	49,685	52,388
出資金評価損否認額	5,049	5,049
投資有価証券評価損否認額	124,261	119,452
役員退職慰労引当金	116,515	128,862
減損損失	97,748	82,351
資産除去債務	196,868	202,888
繰越欠損金	184,697	159,235
その他	78,041	61,726
繰延税金資産小計	1,175,781	1,142,751
評価性引当額	△715,610	△715,728
繰延税金資産合計	460,170	427,023
繰延税金負債		
資産除去債務	△72,274	△70,063
その他	△2,415	△8,270
繰延税金負債合計	△74,690	△78,333
繰延税金資産の純額	385,480	348,690

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	405,538千円	371,403千円
固定資産－繰延税金資産	1,004	5,521
固定負債－繰延税金負債	△21,062	△28,234

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割等	5.5	5.0
評価性引当額	4.8	5.9
その他	0.7	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	41.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に校舎用建物及び介護事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20～30年と見積り、割引率は0.3～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	252,726千円	354,347千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	104,123	24,190
時の経過による調整額	4,315	4,448
資産除去債務の履行による減少額	△6,817	△60,024
期末残高	354,347	322,962

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を立案しており、国内及び海外において、事業単位でそれぞれ事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎としたセグメントから構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 人材関連事業……………人材派遣、人材紹介、業務受託、
インターネットを活用した転職求人情報サービス
- (2) 教育事業……………社会人教育、全日制教育、児童教育、国際人教育、翻訳・研修、保育
- (3) 介護事業……………デイサービス、居宅介護支援、訪問介護サービス、グループホーム、
小規模多機能型居宅介護、介護付き有料老人ホーム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,401,725	21,109,321	9,181,668	72,692,716	1,724,232	74,416,948
セグメント間の 内部売上高又は振替高	178,401	271,445	1,993	451,839	669,853	1,121,693
計	42,580,126	21,380,767	9,183,662	73,144,556	2,394,085	75,538,642
セグメント利益又は損失(△)	617,846	1,015,202	△45,339	1,587,710	110,408	1,698,118
その他の項目						
減価償却費	137,552	372,789	138,739	649,080	60,327	709,408
のれん償却額	-	82,386	8,494	90,880	4,670	95,550

(注) 1 その他には、当社の連結子会社が行っているネイルサロン運営事業及びスポーツ事業等を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,764,100	22,608,667	9,531,442	76,904,210	1,858,866	78,763,077
セグメント間の 内部売上高又は振替高	212,226	246,973	1,580	460,780	875,205	1,335,985
計	44,976,326	22,855,640	9,533,023	77,364,990	2,734,071	80,099,062
セグメント利益又は損失(△)	631,966	1,118,039	△20,730	1,729,274	48,572	1,777,847
その他の項目						
減価償却費	144,872	404,426	114,537	663,836	82,340	746,177
のれん償却額	-	82,386	-	82,386	5,220	87,606

(注) 1 その他には、当社の連結子会社が行っているネイルサロン運営事業及びスポーツ事業等を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	73,144,556	77,364,990
「その他」の区分の売上高	2,394,085	2,734,071
セグメント間取引消去	△1,121,693	△1,335,985
全社収益	—	351
連結財務諸表の売上高	74,416,948	78,763,428

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,587,710	1,729,274
「その他」の区分の利益	110,408	48,572
セグメント間取引消去	△5,399	△22,608
各セグメントに配分していない全社損益 (注)	155,081	140,382
連結財務諸表の営業利益	1,847,800	1,895,621

(注) 主として持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係る損益であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	649,080	663,836	60,327	82,340	44,960	67,615	754,368	813,792
のれん償却額	90,880	82,386	4,670	5,220	1,176	1,176	96,727	88,783

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	54,212	60,220	-	-	114,433

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	783	12,163	23,431	32,148	-	68,526

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	82,386	8,494	4,670	1,176	96,727
当期末残高	-	286,796	-	18,680	2,353	307,830

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	82,386	-	5,220	1,176	88,783
当期末残高	-	204,410	-	4,196	1,176	209,783

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	812円96銭	898円42銭
1株当たり当期純利益金額	92円15銭	103円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,002,481	1,131,076
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,002,481	1,131,076
期中平均株式数 (株)	10,878,279	10,878,264

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,184,022	16,557,320
前払費用	5,072	9,694
繰延税金資産	31,641	18,231
関係会社短期貸付金	492,387	444,078
未収還付法人税等	63,137	59,086
その他	71,616	35,458
流動資産合計	15,847,878	17,123,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,950	45,609
構築物	3,664	3,500
工具、器具及び備品	45,160	81,281
有形固定資産合計	80,775	130,390
無形固定資産		
借地権	19,500	19,500
商標権	5,236	6,400
ソフトウェア	68,648	121,665
無形固定資産合計	93,385	147,566
投資その他の資産		
投資有価証券	59,586	59,533
関係会社株式	4,112,819	4,115,823
出資金	10	10
長期貸付金	70,994	41,762
関係会社長期貸付金	1,478,426	1,518,090
長期前払費用	58,893	133,046
その他	406,289	423,949
貸倒引当金	△186,548	△263,032
投資その他の資産合計	6,000,471	6,029,184
固定資産合計	6,174,633	6,307,141
資産合計	22,022,512	23,431,012

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,589,524	1,843,894
未払金	146,365	173,546
未払費用	44,691	48,383
未払消費税等	13,571	13,629
預り金	10,784,993	10,698,643
賞与引当金	38,977	33,857
その他	926	-
流動負債合計	12,619,048	12,811,955
固定負債		
長期借入金	3,058,611	3,960,317
繰延税金負債	223,302	223,302
役員退職慰労引当金	290,813	317,178
固定負債合計	3,572,727	4,500,798
負債合計	16,191,776	17,312,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金		
資本準備金	1,100,092	1,100,092
資本剰余金合計	1,100,092	1,100,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,497,057	3,784,659
利益剰余金合計	3,497,057	3,784,659
自己株式	△66,314	△66,392
株主資本合計	5,830,735	6,118,258
純資産合計	5,830,735	6,118,258
負債純資産合計	22,022,512	23,431,012

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	725,188	580,059
経営管理料	2,505,912	2,712,350
その他	6,624	-
営業収益合計	3,237,725	3,292,410
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,425,314	2,593,089
営業費用合計	2,425,314	2,593,089
営業利益	812,411	699,320
営業外収益		
受取利息	27,782	29,282
受取配当金	1,347	1,599
投資有価証券評価益	6,047	-
貸倒引当金戻入額	22,274	-
その他	2,897	4,047
営業外収益合計	60,349	34,928
営業外費用		
支払利息	16,103	14,421
貸倒引当金繰入額	-	12,853
為替差損	3,537	5,114
その他	990	46
営業外費用合計	20,631	32,437
経常利益	852,129	701,812
特別利益		
投資有価証券売却益	27,035	-
特別利益合計	27,035	-
特別損失		
固定資産除却損	2,098	-
投資有価証券評価損	-	53
関係会社株式評価損	6,034	83,789
出資金評価損	16,499	-
貸倒引当金繰入額	46,761	63,630
特別損失合計	71,394	147,472
税引前当期純利益	807,770	554,339
法人税、住民税及び事業税	72,877	52,079
法人税等調整額	△1,251	13,409
法人税等合計	71,625	65,489
当期純利益	736,144	488,849

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	2,978,479	2,978,479	△66,314	5,312,157
当期変動額							
剰余金の配当				△217,565	△217,565		△217,565
当期純利益				736,144	736,144		736,144
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	518,579	518,579	-	518,579
当期末残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	3,497,057	3,497,057	△66,314	5,830,735

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	5,312,191
当期変動額			
剰余金の配当			△217,565
当期純利益			736,144
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△33	△33	△33
当期変動額合計	△33	△33	518,544
当期末残高	-	-	5,830,735

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	3,497,057	3,497,057	△66,314	5,830,735
当期変動額							
剰余金の配当				△201,247	△201,247		△201,247
当期純利益				488,849	488,849		488,849
自己株式の取得						△78	△78
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	287,601	287,601	△78	287,523
当期末残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	3,784,659	3,784,659	△66,392	6,118,258

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	5,830,735
当期変動額			
剰余金の配当			△201,247
当期純利益			488,849
自己株式の取得			△78
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	287,523
当期末残高	-	-	6,118,258

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

① 提供能力

当連結会計年度における人材関連事業の派遣労働者の登録者数は、次のとおりであります。

平成29年3月31日現在 (人)	増加数 (人)	減少数 (人)	平成30年3月31日現在 (人)
400,895	21,584	3,531	418,948

(注) 1. 減少数につきましては、当連結会計年度において、稼働見込みのない登録派遣スタッフの登録を抹消したものであります。

教育事業における受講生を収容できる教室数及び収容座席数は、次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

	教室数 (室)	前期比 (%)	収容座席数 (席)	前期比 (%)
北海道・東北地区	26	100.0	485	100.0
関東地区	207	99.5	3,900	104.4
中部地区	56	100.0	923	100.0
近畿地区	140	101.4	2,622	101.0
中国・四国地区	32	100.0	560	100.0
九州・沖縄地区	73	100.0	1,123	100.0
海外 (フランス)	8	133.3	254	111.4
合計	542	100.6	9,867	102.2

② 受注状況

該当事項はありません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		前期比 (%)
	販売高 (千円)	構成比 (%)	
人材関連事業			
人材派遣事業	40,094,795	50.9	105.8
業務受託事業	2,494,678	3.2	93.7
人材紹介事業	1,682,447	2.1	118.8
その他附帯事業	492,179	0.6	113.2
小計	44,764,100	56.8	105.6
教育事業			
社会人教育事業	10,256,347	13.0	102.1
全日制教育事業	5,909,405	7.5	96.6
児童教育事業	1,270,973	1.6	132.3
国際人教育事業	2,722,969	3.5	132.2
保育事業	2,448,971	3.1	127.3
小計	22,608,667	28.7	107.1
介護事業	9,531,442	12.1	103.8
その他の事業	1,858,866	2.4	107.8
合計	78,763,077	100.0	105.8

(注) 記載している金額につきましては、消費税等は含んでおりません。

人材関連事業における派遣スタッフ及び期間スタッフの月平均稼働人数は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比 (%)
月平均稼働スタッフ数	12,547人	102.9

教育事業における受講生の月平均人数は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比 (%)
月平均受講生数	18,496人	104.0